



2024年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年1月31日

上場会社名 オルバヘルスケアホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2689 URL <https://www.olba.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前島 洋平
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 村田 宣治 (TEL) 086-236-1115
 四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期第2四半期の連結業績(2023年7月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第2四半期	57,466	7.0	746	△12.5	746	△13.2	486	△11.2
2023年6月期第2四半期	53,718	1.3	854	8.6	859	7.1	547	2.8

(注) 包括利益 2024年6月期第2四半期 478百万円(△10.0%) 2023年6月期第2四半期 531百万円(△0.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年6月期第2四半期	円 銭 81.01	円 銭 —
2023年6月期第2四半期	91.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年6月期第2四半期	百万円 43,446	百万円 10,155	% 23.4
2023年6月期	40,878	10,327	25.3

(参考) 自己資本 2024年6月期第2四半期 10,155百万円 2023年6月期 10,327百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年6月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 70.00	円 銭 70.00
2024年6月期	—	0.00			
2024年6月期(予想)			—	70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年6月期の連結業績予想(2023年7月1日~2024年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	118,386	7.2	2,200	2.3	2,209	2.4	1,451	2.7	243.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 自己株式120,000株を2023年11月1日付で取得したことに伴い、1株当たり当期純利益を修正しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 ー社(社名)ー、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年6月期2Q	6,250,000株	2023年6月期	6,250,000株
2024年6月期2Q	334,145株	2023年6月期	218,150株
2024年6月期2Q	6,000,432株	2023年6月期2Q	6,012,671株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

当第2四半期末において、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式192,900株を自己株式に含めています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績等は、業況の変化等により、上記数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、3ページ1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

2021年に創業100周年を迎えた当社は、「現業強化・生産性向上」、「SDGs推進・ESG経営」、「新規事業探索・育成」、「DXの推進」を重点施策とした中期経営計画を毎年更新することで、次の100年に向けた基盤づくりを進めています。特に「DXの推進」については中期経営計画実現に不可欠な要素として捉えており、「OLBA-DX」と銘打った活動をDX推進室を中心に進めています。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は574億66百万円（前年同期比 7.0%増）、連結営業利益は7億46百万円（前年同期比 12.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億86百万円（前年同期比 11.2%減）となりました。

事業セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

〈医療器材事業〉

医療器材事業の商品分類別売上高は下記のとおりです。ただし、当該商品分類別売上高については、管理会計に基づく集計値を元に分析を行っています。そのため、商品分類別売上高の合計は医療器材事業の売上高と一致していませんが、これによる分析の正確性への影響は軽微であると判断しています。

〈第2四半期 医療器材事業 商品分類別売上高〉

単位：百万円

	前期		当期		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
手術関連消耗品	23,320	45.5	24,580	44.5	1,260	5.4
整形外科消耗品	12,135	23.7	12,803	23.1	668	5.5
循環器消耗品	9,928	19.4	10,980	19.8	1,052	10.6
消耗品 小計	45,383	88.6	48,364	87.4	2,981	6.6
設備備品	5,850	11.4	6,953	12.6	1,103	18.9
商品分類別売上高 合計	51,233	100.0	55,317	100.0	4,084	8.0
調整額	△539	—	△1,033	—	△494	—
医療器材事業 合計	50,694	—	54,284	—	3,589	7.1

医療器材事業の成長の軸は消耗品の売上高です。この強化策として、数年前から関西地方を重点エリアと設定し、営業活動を展開してきました。第1四半期から継続して、循環器消耗品は播磨・姫路エリア、整形外科消耗品は大阪エリアでの活動が成果につながっています。手術関連消耗品では、福島県のオリンパスマーケティング社との協体制構築が成果をあげつつあります。一方で、世界的な物価高騰に伴い医療機器の仕入価格は上昇を続けていますが、仕入価格上昇分を販売価格に転嫁するための交渉を粘り強く行っています。その結果、医療器材事業の消耗品の売上高は前年同期比6.6%増となりました。その内訳は以下のとおりです。

手術関連消耗品の売上高は、新型コロナウイルス感染症（以下、コロナ）の落ち着きとともに検査関連製品や感染対策製品の需要が減少し、それぞれ前年同期比7.8%減、同10.9%減となりました。一方、主力の外科関連製品は同11.6%増、外科手術で用いられる麻酔関連製品も同14.7%増、また、福島県におけるオリンパスマーケティング社との取り組みで消化器内視鏡関連製品も同26.0%増となりました。その結果、手術関連消耗品は同5.4%増となりました。

整形外科消耗品の売上高は、大阪エリアにおける前期の新規顧客獲得効果により、脊椎関連製品が前年同期比14.3%増、外傷・スポーツ・関節鏡（※1）関連製品が同4.5%増となりました。人工関節の分野において急速に普及しつつあるロボット手術については、前期に引き続きその導入支援を行っていますが、人工関節関連製品は同2.0%増と、いったん落ち着きを見せています。また、手術器械のレンタルや再生医療関連製品などは順調に拡大し、整形外科消耗品は同5.5%増となりました。

（※1）膝や肩などの関節内にカメラを挿入して行われる低侵襲手術

循環器消耗品の売上高は、前年同期比10.6%増と医療器材事業の業績を牽引しました。前期に新規顧客開拓の進んだカテーテルアブレーション(※2) 関連製品は同17.0%増と引き続き高い成長を維持しています。なお、TAVI(※3) やステントグラフト(※4) など心臓血管外科関連製品も同18.6%増と大幅増となりましたが、これらは一時的な症例増加によるものと見ています。

(※2) 頰脈の原因となる心筋組織を焼灼もしくは凝固する治療

(※3) 心臓の大動脈弁を低侵襲に人工弁へ置換する治療

(※4) 大動脈を低侵襲に人工血管へ置換する治療

設備備品の売上高は、前期から継続している設備投資案件の発掘強化により、前年同期比18.9%増となりました。また、新規事業として取り組んでいるクリニック向け自動精算機の販売は、営業体制の強化が奏功し販売台数が増加しています。

その結果、医療器材事業の売上高は542億84百万円(前年同期比 7.1%増)となりました。一方、販売費及び一般管理費は、人的資本への投資としての給与ベースアップ、組織体制の強化に向けた人員補強、OLBARDX推進のためのシステム投資などにより前年を上回ったため、営業利益6億68百万円(前年同期比 9.0%減)となりました。

〈SPD事業〉

SPD事業は、前期に発生した一部顧客の失注、ならびに新規受注施設の導入遅延の影響を受けましたが、既存受託施設における管理料の見直しなどにより、売上高は25億90百万円(前年同期比 0.9%増)となりました。

しかし、前期の失注やコロナ収束によるPPE(※5)の需要減から来る利益減少に加え、人件費上昇の影響によって、営業利益は52百万円(前年同期比 46.5%減)となりました。

(※5) Personal Protective Equipment : マスクや手袋などの個人用感染防護具

〈介護用品事業〉

介護用品事業は、在宅医療・居宅介護の需要が引き続き高く、主力の介護用品レンタル売上高は前年同期比4.7%増と順調に推移しました。また、レンタルに付随する物品販売や住宅改修なども、それぞれ同20.2%増、同15.2%増と業績を牽引しました。その結果、売上高は13億17百万円(前年同期比 5.7%増)、営業利益は1億1百万円(前年同期比 11.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は434億46百万円となり、前連結会計年度と比べ25億68百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金が5億21百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が10億73百万円、電子記録債権が5億53百万円、商品が4億29百万円それぞれ増加したことによるものです。

また、負債は332億91百万円となり、前連結会計年度と比べ、27億41百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が13億85百万円、短期借入金が17億45百万円それぞれ増加した一方で、未払法人税等が4億37百万円、長期未払金が27百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は101億55百万円となり、前連結会計年度と比べ1億72百万円減少しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益により4億86百万円増加した一方で、自己株式の取得等により2億15百万円、配当金により4億36百万円それぞれ減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、1.9ポイント減少し、23.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は前連結会計年度末に比べ5億21百万円増加し、28億81百万円(前年同期は26億6百万円)となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、1億45百万円(前年同期は19億34百万円の減少)となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益により7億45百万円、減価償却費により2億59百万円、仕入債務の増加額により14億74百万円それぞれ増加した一方で、売上債権の増加により16億29百万円、棚卸資産の増加により4億29百万円、法人税等の支払額により5億37百万円それぞれ減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、3億47百万円(前年同期は1億42百万円の減少)となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得により1億54百万円、無形固定資産の取得により87百万円、投資有価証券の取得により5百万円、関係会社貸付けにより1億円それぞれ減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、10億14百万円(前年同期は15億34百万円の増加)となりました。

主な要因は、短期借入金が18億円増加した一方で、長期借入金の返済により55百万円、リース債務の返済により75百万円、自己株式の取得による支出により2億21百万円、配当金の支払いにより4億35百万円それぞれ減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

おおむね計画通りに推移しており、2023年8月9日に公表した業績予想に変更はありません。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、作成したものです。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,399,977	2,921,634
受取手形、売掛金及び契約資産	21,751,354	22,825,066
電子記録債権	2,757,422	3,310,522
商品	6,160,897	6,590,361
その他	671,080	697,097
流動資産合計	33,740,731	36,344,682
固定資産		
有形固定資産	4,248,127	4,253,846
無形固定資産		
のれん	15,331	12,776
その他	689,361	691,759
無形固定資産合計	704,693	704,535
投資その他の資産	2,184,629	2,143,814
固定資産合計	7,137,450	7,102,197
資産合計	40,878,181	43,446,880
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,898,649	19,284,026
電子記録債務	7,473,337	7,562,375
短期借入金	955,000	2,700,000
未払法人税等	572,516	134,854
賞与引当金	36,594	38,154
その他	1,656,716	1,565,558
流動負債合計	28,592,812	31,284,969
固定負債		
役員株式給付引当金	228,142	253,461
退職給付に係る負債	444,149	472,044
長期未払金	175,077	148,000
その他	1,110,355	1,133,113
固定負債合計	1,957,725	2,006,618
負債合計	30,550,538	33,291,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	607,750	607,750
資本剰余金	321,534	321,534
利益剰余金	9,416,474	9,466,521
自己株式	△342,042	△557,173
株主資本合計	10,003,715	9,838,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137,135	139,744
退職給付に係る調整累計額	186,792	176,914
その他の包括利益累計額合計	323,927	316,659
非支配株主持分	-	-
純資産合計	10,327,643	10,155,291
負債純資産合計	40,878,181	43,446,880

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
売上高	53,718,093	57,466,305
売上原価	47,535,917	51,035,427
売上総利益	6,182,175	6,430,878
販売費及び一般管理費	5,328,089	5,683,979
営業利益	854,086	746,899
営業外収益		
受取利息	191	1,119
受取配当金	912	1,056
受取保険金	376	483
受取手数料	2,495	841
売電収入	5,087	5,130
助成金収入	6,320	2,895
その他	3,042	7,720
営業外収益合計	18,425	19,246
営業外費用		
支払利息	9,222	9,798
売電費用	2,465	2,287
その他	1,494	7,921
営業外費用合計	13,181	20,006
経常利益	859,330	746,138
特別利益		
有形固定資産売却益	85	49
特別利益合計	85	49
特別損失		
有形固定資産除却損	335	751
無形固定資産除却損	2,464	-
特別損失合計	2,799	751
税金等調整前四半期純利益	856,616	745,437
法人税、住民税及び事業税	69,961	108,608
法人税等調整額	238,986	150,762
法人税等合計	308,947	259,370
四半期純利益	547,668	486,066
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	547,668	486,066

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	547,668	486,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,072	2,609
退職給付に係る調整額	△4,713	△9,877
その他の包括利益合計	△15,785	△7,268
四半期包括利益	531,883	478,798
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	531,883	478,798
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	856,616	745,437
減価償却費	234,310	259,008
のれん償却額	3,832	2,555
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,140	3,097
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△7,872	△15,370
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,424	27,894
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	15,854	25,318
受取利息及び受取配当金	△1,103	△2,175
支払利息	9,222	9,798
有形固定資産売却損益 (△は益)	△85	△49
有形固定資産除却損	335	751
無形固定資産除却損	2,464	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△834,333	△1,629,705
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△560,192	△429,463
仕入債務の増減額 (△は減少)	△281,004	1,474,415
長期未払金の増減額 (△は減少)	△74,625	△27,077
その他	△767,496	△91,218
小計	△1,403,360	353,216
利息及び配当金の受取額	1,693	1,936
利息の支払額	△10,333	△10,908
法人税等の支払額	△660,000	△537,078
法人税等の還付額	137,624	47,277
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,934,375	△145,555
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△98,132	△154,209
有形固定資産の売却による収入	250	50
無形固定資産の取得による支出	△41,055	△87,034
投資有価証券の取得による支出	△4,000	△5,000
関係会社貸付けによる支出	-	△100,975
投資活動によるキャッシュ・フロー	△142,937	△347,169
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,100,000	1,800,000
長期借入金の返済による支出	△110,000	△55,000
自己株式の取得による支出	△181,291	△221,569
自己株式の処分による収入	175,670	1,884
配当金の支払額	△367,068	△435,736
リース債務の返済による支出	△83,276	△75,196
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,534,033	1,014,382
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△543,279	521,657
現金及び現金同等物の期首残高	3,149,605	2,359,777
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,606,325	2,881,434

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療器材 事業	S P D事業	介護用品 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	49,968,754	2,503,394	1,245,944	53,718,093	—	53,718,093
セグメント間の内部 売上高又は振替高	725,718	63,531	104	789,354	△789,354	—
計	50,694,473	2,566,925	1,246,048	54,507,447	△789,354	53,718,093
セグメント利益	735,259	97,731	91,695	924,686	△70,600	854,086

(注) 1 セグメント利益の調整額△70,600千円には、セグメント間取引消去3,293千円、各報告セグメントに配分しない全社費用△73,893千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療器材 事業	S P D 事業	介護用品 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	53,628,050	2,522,060	1,316,194	57,466,305	—	57,466,305
セグメント間の内部 売上高又は振替高	655,999	67,974	1,192	725,165	△725,165	—
計	54,284,050	2,590,034	1,317,386	58,191,471	△725,165	57,466,305
セグメント利益	668,811	52,255	101,872	822,939	△76,040	746,899

(注) 1 セグメント利益の調整額△76,040千円には、セグメント間取引消去△422千円、各報告セグメントに配分しない全社費用△75,618千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	医療器材事業	S P D 事業	介護用品事業	合計
消耗品	44,535,332	—	—	44,535,332
設備備品	5,433,422	—	—	5,433,422
S P D サービス	—	2,503,394	—	2,503,394
介護用品サービス	—	—	275,517	275,517
顧客との契約から生じる収益	49,968,754	2,503,394	275,517	52,747,666
レンタル取引等に係る収益 (注)	—	—	970,426	970,426
外部顧客への売上高	49,968,754	2,503,394	1,245,944	53,718,093

(注) 「介護用品サービス」のレンタル取引に係る収益については、収益認識会計基準の適用除外項目である「リース取引」に該当することから、顧客との契約から生じる収益には含めていません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	医療器材事業	S P D事業	介護用品事業	合計
消耗品	47,436,071	—	—	47,436,071
設備備品	6,191,979	—	—	6,191,979
S P Dサービス	—	2,522,060	—	2,522,060
介護用品サービス	—	—	300,032	300,032
顧客との契約から生じる収益	53,628,050	2,522,060	300,032	56,450,143
レンタル取引等に係る収益 (注)	—	—	1,016,162	1,016,162
外部顧客への売上高	53,628,050	2,522,060	1,316,194	57,466,305

(注) 「介護用品サービス」のレンタル取引に係る収益については、収益認識会計基準の適用除外項目である「リース取引」に該当することから、顧客との契約から生じる収益には含めていません。